

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0043

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業			担当部局	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	住民制度課デジタル基盤推進室		室長 池田 敬之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第26号 総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第10条 サイバーセキュリティ基本法第16条			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュ リティ戦略本部決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	サイバー攻撃が急速に高度化・巧妙化している中、住民情報等の機微な情報を保有し、国民生活に密接に関係する基礎的なサービスを提供している地方公 共団体の情報セキュリティ対策の更なる強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	サイバー攻撃の高度化・巧妙化や技術の進展、今後の地方公共団体の情報システムの標準化・共通化等を踏まえ、新たな自治体情報セキュリティ対策の在 り方の検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	47	99	105	35	84			
		補正予算	-	-	205	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	205	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 205	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		47	99	105	240	84			
	執行額		15	43	74					
執行率 (%)		32%	43%	70%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		32%	43%	24%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	33	82	要望額82百万円 地方公共団体の業務システムの標準化・共通化やサイバー攻撃の高 度化・巧妙化を踏まえ、新たな自治体情報セキュリティ対策の在り方 について検討を行う必要があるため。						
	職員旅費	1	1							
	諸謝金	1	1							
	計	35	84							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	情報セキュリティ対策に関 する内部監査又は外部監 査の実施	情報セキュリティ対策に関 する内部監査又は外部監 査を実施した団体の割合	成果実績	%	47.4	56.5	56.8	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	47.4	56.5	56.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化			活動実績	百万円	15	43	74	-	-
				当初見込み	百万円	47	99	105	240	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村)	単位当たりコスト	千円	8	24	41	134
		計算式	百万円/地方公共団体数		15百万円/1,788団体	43百万円/1,788団体	74百万円/1,788団体

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-			-	-				
					-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

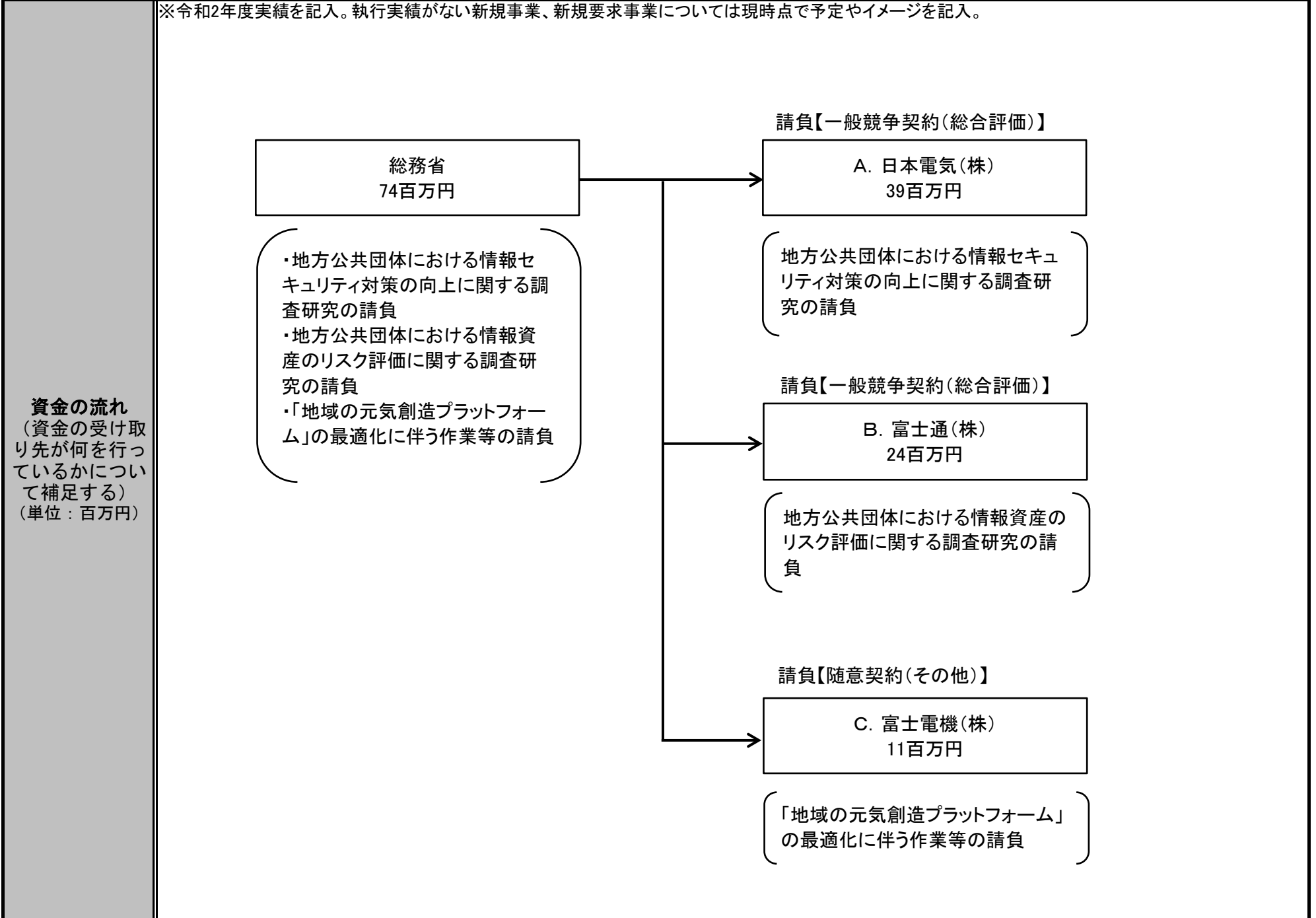
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバー攻撃が急速に高度化・巧妙化している中、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は、喫緊の課題であり、国と地方公共団体が協力して取組を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は、全地方公共団体に共通する課題であり、国として情報セキュリティ対策と業務の効率性・利便性向上の両立等に関する調査研究等を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃が急速に高度化・巧妙化している中、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は、喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業のうち「地方公共団体における情報セキュリティ対策の向上に関する調査研究の請負」及び「地方公共団体における情報資産のリスク評価に関する調査研究の請負」については、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。また、「地域の元気創造プラットフォーム」の最適化に伴う作業等の請負は、プラットフォーム上の既存アプリケーション及びプラットフォームを熟知している者に行わせることが必須条件であり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者との随意契約を行ったもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査研究や成果の普及のための地方訪問に要する経費等、事業目的を達成するために真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	総合評価形式による一般競争入札の結果として、不用率が大きくなったものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	令和2年12月に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定を行い、当該改定を踏まえて、新たな自治体情報セキュリティ対策に関する調査研究を行う予定であったが、調査研究内容の検討に十分な時間を確保することができず、当該年度中に執行することが困難と判断したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国の調査研究結果を活用し、各地方公共団体における情報セキュリティ対策の強化に寄与しているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの調査研究を実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果を取りまとめた資料を活用し、地方公共団体に対して、助言・情報提供等を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	事業内容は事業目的を達成するために真に必要なものに限定されており、契約に当たっては、競争性の確保に努め、対応可能なものについては競争性のある入札を実施した。		
	改善の方向性	令和3年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行に努めるとともに、地方公共団体の情報セキュリティ対策の向上に資する調査研究等を実施する。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成29年度	新29-0004	-	-	-
平成30年度	0048	-	-	-
令和元年度	総務省 - 0049			
令和2年度	総務省 - 0048			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	地方公共団体における情報セキュリティ対策の向上に関する調査研究の請負	39	事業費	地方公共団体における情報資産のリスク評価に関する調査研究の請負	24
計		39	計		24
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	「地域の元気創造プラットフォーム」の最適化に伴う作業等の請負	11	-	-	-
計		11	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

